

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第198期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社四国銀行
【英訳名】	The Shikoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 野村直史
【本店の所在の場所】	高知市南はりまや町一丁目1番1号
【電話番号】	高知(088)823局2111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 山元文明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1丁目14番4号 株式会社四国銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3291局7481番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 渋谷昌憲
【縦覧に供する場所】	株式会社四国銀行徳島営業部 (徳島市八百屋町3丁目10番地2) 株式会社四国銀行松山支店 (松山市三番町3丁目9番地4) 株式会社四国銀行東京支店 (東京都千代田区内神田1丁目13番7号) 株式会社四国銀行高松支店 (高松市紺屋町9番地6) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店・高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	14,362	12,716	49,580
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	3,117	1,013	5,386
四半期純利益	百万円	2,952	1,054	
当期純利益	百万円			3,956
四半期包括利益	百万円	1,630	2,209	
包括利益	百万円			1,108
純資産額	百万円	98,483	98,969	97,413
総資産額	百万円	2,577,942	2,607,558	2,553,996
1株当たり四半期純利益金額	円	13.67	4.88	
1株当たり当期純利益金額	円			18.32
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.73	3.70	3.72
信託財産額	百万円	27	16	24

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。
5 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響を大きく受けました。震災直後はサプライチェーンの途絶、電力の供給制限などにより、生産・輸出が急激に落ち込み、自粛ムードの広まりや品不足の影響で、個人消費も大きく冷え込みました。その後は企業の復旧努力、消費者マインドの改善、計画停電の終了などを背景として、景気は持ち直しに向かいました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、公共投資は減少基調となりましたが、個人消費や住宅投資は一部に持ち直しの動きとなり、生産活動は持ち直し基調となりました。また、雇用・所得環境も改善しました。

金融面では、日経平均株価は弱い動きで推移し、6月末では9千円台となりました。長期金利は1.3%台の動きもありましたが、6月末には1.1%台となりました。また、円・ドル相場においても、一時85円台の動きもありましたが、6月末では80円台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当行グループ(当行、連結子会社及び持分法適用会社)は業績の向上と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間におきまして次の業績をあげることができました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、公金預金や個人預金の増加等により、前連結会計年度末比478億円増加し2兆3,997億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の個人預り資産は、個人年金保険等や投資信託の増加等により、前連結会計年度末比19億円増加し2,784億円となりました。貸出金は、事業性貸出金や地方公共団体向け貸出金の減少等により、前連結会計年度末比532億円減少し1兆5,036億円となりました。有価証券は、国債や公社債の取得等により、前連結会計年度末比213億円増加し7,992億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少等により、前年同連結累計期間比16億46百万円減少し127億16百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は減少しましたが有価証券の減損処理等により、前年同連結累計期間比4億58百万円増加し117億2百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同連結累計期間比21億4百万円減少し10億13百万円となり、四半期純利益は、前年同連結累計期間比18億98百万円減少し10億54百万円となりました。

四半期包括利益は、少数株主損益調整前四半期純利益は減少しましたがその他有価証券評価差額金の増加等により、前年同連結累計期間比5億79百万円増加し22億9百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前年同連結累計期間比7億76百万円減少しましたが、資金調達費用が預金利息の減少等により同2億99百万円減少したため、同4億78百万円減少し83億35百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同連結累計期間比64百万円減少し11億89百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券償還損の減少等により前年同連結累計期間比2億83百万円増加し5億44百万円となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、有価証券利息配当金の減少等により前年同連結累計期間比5億73百万円減少し4億26百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同連結累計期間比2百万円減少し12百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券償還益の減少等により前年同連結累計期間比2億67百万円減少し1億69百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,813	999	9,812
	当第1四半期連結累計期間	8,335	426	8,762
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,858	1,070	33 10,895
	当第1四半期連結累計期間	9,082	475	16 9,541
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,045	71	33 1,082
	当第1四半期連結累計期間	746	49	16 779
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,253	14	1,267
	当第1四半期連結累計期間	1,189	12	1,201
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,589	22	1,612
	当第1四半期連結累計期間	1,514	18	1,533
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	336	8	344
	当第1四半期連結累計期間	325	6	331
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	261	436	698
	当第1四半期連結累計期間	544	169	713
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	597	506	1,103
	当第1四半期連結累計期間	671	189	860
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	335	69	405
	当第1四半期連結累計期間	127	19	147

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,589	22	1,612
	当第1四半期連結累計期間	1,514	18	1,533
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	310		310
	当第1四半期連結累計期間	294		294
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	546	22	569
	当第1四半期連結累計期間	511	18	530
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	0		0
	当第1四半期連結累計期間	0		0
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	132		132
	当第1四半期連結累計期間	150		150
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	228		228
	当第1四半期連結累計期間	226		226
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	84		84
	当第1四半期連結累計期間	21		21
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	72	0	73
	当第1四半期連結累計期間	69	0	69
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	336	8	344
	当第1四半期連結累計期間	325	6	331
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	88	3	92
	当第1四半期連結累計期間	83	5	89

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,318,597	32,008	2,350,606
	当第1四半期連結会計期間	2,332,227	35,091	2,367,319
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	973,910		973,910
	当第1四半期連結会計期間	1,003,108		1,003,108
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,319,501		1,319,501
	当第1四半期連結会計期間	1,319,209		1,319,209
うちその他	前第1四半期連結会計期間	25,185	32,008	57,193
	当第1四半期連結会計期間	9,910	35,091	45,002
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	36,826		36,826
	当第1四半期連結会計期間	32,391		32,391
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,355,424	32,008	2,387,433
	当第1四半期連結会計期間	2,364,619	35,091	2,399,710

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 6月30日		平成23年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,536,354	100.00	1,503,681	100.00
製造業	217,609	14.16	217,230	14.45
農業、林業	1,517	0.10	1,540	0.10
漁業	2,535	0.17	2,165	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	2,467	0.16	2,303	0.15
建設業	57,728	3.76	53,909	3.59
電気・ガス・熱供給・水道業	23,079	1.50	19,655	1.31
情報通信業	11,858	0.77	10,233	0.68
運輸業、郵便業	44,168	2.87	42,784	2.85
卸売業	101,749	6.62	105,075	6.99
小売業	119,737	7.79	116,736	7.76
金融業、保険業	29,507	1.92	31,247	2.08
不動産業	215,047	14.00	211,930	14.09
物品賃貸業	30,008	1.95	30,733	2.04
学術研究、専門・技術サービス業	3,988	0.26	3,495	0.23
宿泊業	12,557	0.82	11,264	0.75
飲食業	11,654	0.76	11,048	0.73
生活関連サービス業、娯楽業	35,765	2.33	32,418	2.16
教育、学習支援業	10,374	0.68	10,372	0.69
医療・福祉	84,391	5.49	83,155	5.53
その他のサービス	42,980	2.80	37,611	2.50
地方公共団体	172,494	11.23	174,717	11.62
その他	305,130	19.86	294,050	19.56
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,536,354		1,503,681	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	24	100.00	16	100.00
合計	24	100.00	16	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	24	100.00	16	100.00
合計	24	100.00	16	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動については該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,500,000	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	218,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		218,500		25,000,000		6,563,091

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,394,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,535,000	213,535	
単元未満株式	普通株式 2,571,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	218,500,000		
総株主の議決権		213,535	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	2,394,000		2,394,000	1.09
計		2,394,000		2,394,000	1.09

- (注) 1 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,395,341株となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	132,138	208,693
コールローン及び買入手形	4,470	10,084
買入金銭債権	15,346	16,436
商品有価証券	225	677
金銭の信託	2,611	2,616
有価証券	² 777,914	² 799,226
貸出金	₁ 1,556,910	₁ 1,503,681
外国為替	1,749	2,371
その他資産	10,549	13,093
有形固定資産	43,139	42,811
無形固定資産	7,093	6,816
繰延税金資産	14,940	13,758
支払承諾見返	8,584	9,019
貸倒引当金	21,677	21,729
資産の部合計	2,553,996	2,607,558
負債の部		
預金	2,308,332	2,367,319
譲渡性預金	43,578	32,391
コールマネー及び売渡手形	11,919	10,679
借入金	27,165	27,776
外国為替	20	2
社債	10,000	10,000
その他負債	31,278	35,573
退職給付引当金	6,668	6,806
役員退職慰労引当金	272	262
睡眠預金払戻損失引当金	1,099	1,145
ポイント引当金	12	12
再評価に係る繰延税金負債	7,652	7,598
支払承諾	8,584	9,019
負債の部合計	2,456,582	2,508,588
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	47,919	48,377
自己株式	1,344	1,344
株主資本合計	78,138	78,596
その他有価証券評価差額金	7,244	8,499
繰延ヘッジ損益	361	510
土地再評価差額金	10,047	9,996
その他の包括利益累計額合計	16,931	17,984
少数株主持分	2,343	2,387
純資産の部合計	97,413	98,969
負債及び純資産の部合計	2,553,996	2,607,558

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	14,362	12,716
資金運用収益	10,895	9,541
(うち貸出金利息)	7,236	6,645
(うち有価証券利息配当金)	3,575	2,802
役務取引等収益	1,612	1,533
その他業務収益	1,103	860
その他経常収益	751	¹ 780
経常費用	11,244	11,702
資金調達費用	1,083	779
(うち預金利息)	852	580
役務取引等費用	344	331
その他業務費用	405	147
営業経費	7,010	7,458
その他経常費用	² 2,400	² 2,985
経常利益	3,117	1,013
特別利益	262	17
固定資産処分益	-	17
償却債権取立益	262	-
特別損失	150	32
固定資産処分損	6	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	-
税金等調整前四半期純利益	3,229	999
法人税、住民税及び事業税	48	15
法人税等調整額	196	116
法人税等合計	245	100
少数株主損益調整前四半期純利益	2,984	1,099
少数株主利益	31	44
四半期純利益	2,952	1,054

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,984	1,099
その他の包括利益	1,353	1,110
その他有価証券評価差額金	1,026	1,257
繰延ヘッジ損益	319	148
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
四半期包括利益	1,630	2,209
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601	2,160
少数株主に係る四半期包括利益	28	49

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,576百万円 延滞債権額 56,295百万円 3カ月以上延滞債権額 127百万円 貸出条件緩和債権額 1,065百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,775百万円であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,653百万円 延滞債権額 56,783百万円 3カ月以上延滞債権額 299百万円 貸出条件緩和債権額 965百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,635百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,159百万円及び貸出金償却532百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、償却債権取立益253百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額465百万円、貸出金償却182百万円、株式等売却損338百万円及び株式等償却1,808百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 556百万円	減価償却費 766百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	25,000	6,563	44,464	1,335	74,691
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			648		648
四半期純利益(累計)			2,952		2,952
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			5		5
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			2,310	1	2,309
当第1四半期連結会計期間 末残高(百万円)	25,000	6,563	46,774	1,336	77,000

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	6,563	47,919	1,344	78,138
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			648		648
四半期純利益(累計)			1,054		1,054
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			51		51
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			458	0	458
当第1四半期連結会計期間 末残高(百万円)	25,000	6,563	48,377	1,344	78,596

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	768,881	769,061	179
貸出金	1,556,910		
貸倒引当金	21,441		
	1,535,468	1,552,034	16,565
預金	2,308,332	2,310,221	1,889
譲渡性預金	43,578	43,584	5
社債	10,000	10,070	70
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	65	65	
ヘッジ会計が適用されているもの	(344)	(344)	
デリバティブ取引計	(279)	(279)	

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,842百万円増加、「繰延税金資産」は1,149百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,693百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 社債の時価の算定方法

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	790,190	790,458	267
貸出金	1,503,681		
貸倒引当金	21,379		
	1,482,302	1,499,574	17,272
預金	2,367,319	2,368,861	1,541
譲渡性預金	32,391	32,399	7
社債	10,000	10,068	68
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	82	82	
ヘッジ会計が適用されているもの	(694)	(694)	
デリバティブ取引計	(612)	(612)	

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,381百万円増加、「繰延税金資産」は558百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は822百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 社債の時価の算定方法

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,797	9,932	134
地方債	3	3	0
短期社債			
社債	2,900	2,945	45
その他			
合計	12,700	12,880	179

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	41,892	39,289	2,603
債券	667,976	681,484	13,508
国債	342,066	348,966	6,899
地方債	103,127	105,773	2,646
短期社債			
社債	222,782	226,744	3,962
その他	34,945	35,407	461
合計	744,813	756,180	11,366

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、802百万円(うち株式652百万円、社債150百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,807	10,032	225
地方債	3	3	0
短期社債			
社債	2,900	2,942	42
その他			
合計	12,710	12,978	267

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	39,566	36,833	2,732
債券	695,930	712,087	16,156
国債	364,849	373,502	8,652
地方債	105,341	108,309	2,967
短期社債			
社債	225,739	230,275	4,535
その他	28,114	28,559	444
合計	763,611	777,480	13,868

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式1,808百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	170,166	83	83
	為替予約	8,107	18	18
	通貨オプション			
	その他			
	合計		65	65

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	132,986	78	78
	為替予約	4,226	3	3
	通貨オプション			
	その他			
	合計		82	82

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.67	4.88
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,952	1,054
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,952	1,054
普通株式の期中平均株式数	千株	215,994	215,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社四国銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。